

令和4年度 児玉郡市自立支援協議会（全体像）

	事業項目	取組状況（令和5年1月現在）	結果及び評価	令和5年度の計画（案）
1	地域の障害福祉の資源の把握	○郡内の障害福祉の資源の調査や情報の整理を行い、福祉マップの情報更新をし、市町のHP掲載及び関係機関に配布した。 ○施設入所支援・グループホームの空き情報について毎月把握し、相談支援事業所へ情報伝達しサービス利用計画作成に役立てた。	○郡内の障害福祉等関係機関情報アクセスの向上及び利用者支援につながった。 ○施設の空き情報については、リアルタイムでの把握ではないが、サービス向上のため継続する。	○障害福祉に関する資源の調査や情報の整理を継続する。 ○適正な情報提供のため、継続的に情報更新を行う。
2	課題の抽出と対応策の検討	○児玉郡市自立支援協議会全体会を開催。 ＊第1回協議会（7/6） サインレス導入後のアンケート集計結果及び計画相談導入率報告等より、障害者支援の向上のためサインレス等継続した工夫が必要であること、地域の連携体制強化及び地域全体の底上げに向けて基幹相談支援センターの設置が急務であるとの提言を受けた。そのため、運営会議、相談部会、事業者等から意見聴取し市町で設置方針案を纏めた。 計画相談導入率向上と事業所負担軽減のため行政においてサインレスを継続した。また、新規特定相談事業所の指定に向け、既存のサービス提供事業所や新規事業所設置相談時にアプローチした。 ＊第2回協議会（11/14） 基幹相談支援センター設置方針及び地域生活支援拠点の整備方法について承認いただく。 この際、各部会の意見を反映し、地域生活支援拠点等整備時期を可能な限り早めるようにと全体会から提言があった。また、地域の関係機関に自立支援協議会の活動を周知する必要性と工夫について意見が出た。各部会の記録や資料を活用しながら周知できるよう運営会議、各部会、事務局が協力して見直しを行った。 ○全体会で確認された課題の解決につながる対応策及び各部会で継続的に取り組む課題について検討した。 ＊運営会議（ 7回） ＊相談部会（10回） ＊就労部会（ 5回）	○各部会、全体会において地域の現状や課題を共有し、題解決策を検討し合うことで、効果的な会議の運営と一体的な事業実施が可能となり、障害者を支援施策（基幹相談支援センター設置へ向けた取り組み等）を推進することが出来た。 ○地域の情報や課題、取り組み内容等を各部会、全体会で共有できるよう、情報の共有化を図り、効果的な会議・事業運営が可能となりつつある。	○児玉郡市の障害者自立支援を推進するため、自立支援協議会を継続する。 ○現状分析や課題を把握し、課題を解決するための対応策としての事業を整理し、PDCAサイクルに沿った取組みを進める。 ○連携体制の強化推進に向けて、指定特定相談事業所、委託相談支援事業所、基幹相談支援センターの役割分担や事業整理等について自立支援協議会、行政とで綿密な連携を図り推進していく。
3	地域の関係機関のネットワーク構築及び相談支援体制の充実と強化に関すること	○新規事業所の紹介や情報交換・情報共有、関係機関との役割分担や事業の改善点等について取り組んだ。 （＊各会の取り組み内容については別紙参照。） ○部会合同での研修会や事例検討会議を開催したり、分野を超えて高齢者を支援する郡内の地域包括支援センターと情報交換や意見交換を行った。 （＊各会の取り組み内容については別紙参照。） ○児童福祉についての協議の場を目指して、放課後等<i>デイ</i>サービス事業所連絡会議を開催した(1/19)。 （＊運営会議資料参照）	○情報交換や意見交換を行う中で、互いの役割の確認や工夫点等について協議することができるとともに、顔の見える関係づくりも行えるなど連携体制強化につながった。	○様々な会議や意見交換等を通じてネットワーク強化を図るとともに、新たなネットワーク創出にむけて取り組む。
4	困難事例への支援のあり方に関する協議及び調整に関すること	○相談支援事業所と特定相談支援事業所との連携に関する協議や事例検討会を部会で行った。 ○分野を超えた連携・調整について高齢者を支援する地域包括支援センターと意見交換を行った。	○多事業所、多数のメンバーによる多角的な視点による支援方法検討により、新たな支援の方向性が見いだせたり、関係機関との調整の困難性が低くなるなど人材育成へと繋がっている。	○地域の相談支援を行う人の対応力向上のため、継続実施する。

令和4年度 児玉郡市自立支援協議会 （運営会議）

	事業項目	取組状況（令和5年1月現在）	結果及び評価	令和5年度の計画（案）
1	地域の福祉資源など情報の発信に関すること	1. 令和4年度ふくしまップを圏域内の福祉事業所、特別支援学校等に配布。市町のホームページ内にもふくしまップを掲載。（5月） 2. 令和5年度のふくしまップ発行に向けて、郡内の障害福祉資源の情報を整理。配布方法について検討。（9/14 11/9 1/11）	1.郡内の福祉事業所の情報取得利便性向上につながった。	1. 地域の障害福祉の情報、自立支援協議会の活動内容を必要としている方が手軽に情報取得できるようにする取り組みを進めていく。
2	課題の抽出と対応策の検討	1. 効果的に全体会を開催するため、事業の連動性の確認と準備する資料の改善について協議。 ①児玉郡市障害者自立支援協議会全体会を開催。 第1回 7月 6日 第2回 11月14日 ②全体会の進行、資料の準備等改善について協議。（10/12 11/9） 2. 児童福祉についての協議の場がないため、放課後等デイサービス事業所の連絡会開催した（1/19）	1. 効果的に全体会を開催するための資料準備や事業の整理について協議し、自立支援協議会の活性化に繋がった。 2. 児玉郡市の子どもの問題について話し合う場を設けることができた。 顔が見える関係作りの一歩ができたと共に、各事業所が悩んでいる事、抱えている問題点等の情報交換を行うことができた。	1. 全体会を有意義なものとするため、準備すべき資料、進行など改善に取り組んでいく。 2. 児玉郡市が抱える問題に対応するため、必要とあれば新規に協議や情報交換をする場を設けていく。（状況によりこども部会の設置を検討していく）
3	地域の関係機関のネットワーク構築及び相談支援体制の充実と強化に関すること	1. 相談支援体制の充実と強化に向けて施策の進捗状況の確認及び研修を運営部会・相談部会と合同で行った。 ①事業の進捗状況の確認、及び方向性の確認を実施（随時） ②相談部会と合同で埼玉県市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業を利用し基幹および地域生活支援拠点整備の注意点の確認を実施。（9/26） ③自立支援協議会全体会に基幹相談支援センター設置及び地域生活支援拠点整備の方針について議題に挙げた。（11/14）	1. ①基幹相談支援センターの設置方針、時期等設置までの流れについて、行政と綿密に打ち合わせ、関連事業者・事業所の意見を反映した設置方針案となった。 ②地域生活支援拠点の整備に向けた設置方針案についても基幹相談支援センター設置方針と同様に意見やあり方について行政と打ち合わせや調整を行った。	1. 基幹相談支援事業、委託相談事業、特定計画相談事業が有機的に連携できるよう役割の整理を具体的に進めていく。 2. 地域生活支援拠点整備に向けて、地域の課題、要望の情報の収集及び整理を進めていく。

令和4年度 児玉郡市自立支援協議会 （相談支援部会）

	事業項目	取組状況（令和5年1月現在）	結果及び評価	令和5年度の計画（案）
1	地域の障害福祉の資源の把握	1. 新規事業所の紹介 情報共有（随時）	1. 新規事業所を部会に招くことで、情報の確認や共有を行なうことができた。	1. 地域の資源を共有できるよう、新規事業所については、継続して部会に招き相互に情報交換を行なっていく。
2	課題の抽出と対応策の検討	1. 現行のモニタリングサインレスの検証（6/20） 2. 地域課題(地域資源含む)について意見交換（6/20） 3. 各市町相談支援導入率について確認（6/20）	1. サインレス導入後、対応件数が増えた事業所もあるが、対応件数に大きな変化はみられない事業所が多い現状にあるため、今後の対応も見据えて継続していく。 2. 短期入所等、地域資源が少ないことが課題としてあがっている。	1. サインレスについては定期的に内容を精査、検証を続け、相談員の負担軽減を図りながら、各事業所・相談員の対応件数について地域課題を踏まえて検討を重ねていく。
3	地域の関係機関のネットワーク構築及び相談支援体制の充実と強化に関する事	1. 特別支援学校の卒業生の特定計画相談導入に向けた連携のために協議を実施。 ①本庄特別支援学校卒業生の計画相談にむけた進路指導教員との情報交換（5/16 7/25） ②本庄特別支援学校 福祉セミナー2事業所 参加（6/29） 熊谷特別支援学校 福祉サービス説明会1事業所参加（7/14） 2. 基幹相談支援センター、地域生活支援拠点整備に向けて検討 ①基幹相談支援センター設置方針について共有（8/22） ②埼玉県障害者地域支援体制整備事業におけるアドバイザーの派遣を受け、基幹・地域生活支援拠点について検討（9/26） 3. 地域の関係機関との交流会を開催。 ①就労支援部会との合同部会【事例検討】（10/17） ②地域包括支援センターとの交流会【相互理解】（11/21）	1. 相談支援事業所、相談員の数不足しているなかで、特別支援学校の卒業生への相談支援対応は毎年課題となっている。今年度は事業所間の調整により、卒業生すべての計画相談支援が行なえる状況となったが、現状のままだと次年度以降、難しい状況が考えられる。検討は行っているものの部会の中だけでは解決できない課題となっている。 2. アドバイザー事業による説明や設置方針を確認することで、基幹相談支援センターや地域生活支援拠点へのイメージを共有できた。 3. 就労支援部会、地域包括支援センターと合同で実施することで地域の関係機関との繋がりがもてる機会となった。	1. 特別支援学校卒業生の対応について、支援学校と連携を図りながら継続して検討を行なっていく。 2. 基幹相談支援センターの設置や地域生活支援拠点の整備について、地域全体で取り組む意識が強化できる場を設ける。（情報共有、意見交換等） 3. 関係機関とのネットワーク強化のため、合同部会や交流会を継続していく。
4	困難事例への支援のあり方に関する協議及び調整に関する事	1. 委託事業所と特定相談支援事業所との連携について協議（6/20） 2. 事例検討（7/25）（1／23）	1. 委託と特定の役割の線引きは難しく、互いに連携を図り、丸投げ、相談者がタライ回しにならないような配慮が必要であることを確認した。 2. 事例をとおして地域で抱える課題に対して、全体で考える場を設けることができた。	1. 事業所間の連携強化を図り、地域全体としての相談支援体制の向上を図る。 2. 事例検討の頻度を増やし、相談員のスキルや資質の向上を図る。（年2～3回）

令和4年度 児玉郡市自立支援協議会 （就労支援部会）

	事業項目	取組状況（令和5年1月現在）	結果及び評価	令和5年度の計画（案）
1	地域の障害福祉の資源の把握	1.新規事業所の紹介 情報共有（随時）	1.新規事業所を部会に招くことで、情報の確認や共有を行うことができた。	1.地域の資源を共有できるよう、新規事業所については、継続して部会に招き相互に情報交換を行っていく。
2	課題の抽出と対応策の検討	1. 特別支援学校の就労アセスメント実施の調整。（4/20 6/15） 2. 問題提起を行った ①SNS上での誹謗中傷、書き込みに関する問題（6/15） ②重度障害者における就労アセスメントの実施の必要性和意義。（8/17）	1. 対象者12名に対し、学校の夏休み期間を利用して就労移行支援事業所2ヶ所で6名ずつ実施した。現在2事業所のみで対応をしているため、今後は事業所の拡大を検討していきたい。 2. 現状の把握、情報共有を行ない、課題の洗い出しを行なった。	1. アセスメント実施事業所の拡充に向け、事業所との連携調整を図り、協議を行っていく。 2. 各事業所、関係機関で抱える問題や地域で解決を図るための検討方法について協議を行う。
3	地域の関係機関のネットワーク構築及び支援体制の充実と強化に関する事	1. 相談支援部会との合同部会【事例検討】（10/17） 2. 新たなネットワークの構築について。（6/15）（専門部会に参加していない事業所がつながれる場について、どのように構築していくか検討中） 3. 勉強会「地域生活支援拠点」について。（12/21）	1. 相談部会、就労部会メンバーが参加し、それぞれの立場から支援案を提案し、共有できた。地域の関係機関とつながりをもつことができる機会となった。 2. 部会メンバーに対して周知を行ない、ネットワークのあり方について検討を行なった。 3. 地域生活支援拠点についてのイメージを深め、就労支援部会としての関わり方、連携の仕方等について検討する機会となった。	1. 次年度の開催については相談支援部会と協議の上検討。関係機関とのネットワーク強化のため、合同部会等を継続していく。 2. 就労部会としての活動を主軸とした上で、開催方法等を工夫しながら構築を進めていきたい。 3. 地域全体で取り組んでいくという意識を持つことができるよう、今後もネットワーク強化に向けた研修を継続していく。
4	困難事例への支援のあり方に関する協議及び調整に関する事	1. 事例検討 ①分離不安のある学生の進路選択と支援方法。（6/15） ②職業的スキルの低い知的障害者の就労定着に向けて。（8/17）	1. グループワークにより本人を取り巻く関係者が取り組むべき課題や支援について検討を行った。 （①について 本人、家族、学校、医療、放デイ、相談支援事業所。） （②について 本人、家族、医療、企業、就労移行支援事業所。）	1. 事例検討を通して、地域で取り組むべき課題等について共通理解を図り、解決に向けた協議を行うことができるよう継続していく。